

## 岩城光英の永田町だより vol.278

東京の桜は終わりましたが、地元では満開の桜に心を癒されておられる皆様も多いことかと存じます。

国会では、明日(16日)にも平成25年度予算案が衆議院を通過することになります。その後、17日は党首討論が予定され、18日からは財務大臣が米国でのG20に出席することになりますので、参議院での予算審議は22日の週からになります。

さて、北朝鮮の動向から目を離せません。日本はおろかハワイまで射程に収めるといふミサイル発射の動きには、常識や国際間の交渉による話し合いが通じない国が、直ぐ近くにあることを、改めて思い知らされました。

前政権で信頼を失いつつあった日米同盟の再構築をはじめ、周辺国との連携により、暴発を防ぐことは、政治の大きな役目です。安全保障は、本来、危機を前にして論ずるべきことではなく、平時においてこそ怠りなく準備をするものです。

さて、今号は、まちづくりの魅力を高める事業についてお知らせいたします。

### 「中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金」について

いずこの地元商店街でも、活性化は急務であり、また根本的な問題です。この事業では、中心市街地活性化法に基づいていて内閣総理大臣の認定を受けた市町村において、まちづくり会社等が実施する、事業化調査、専門家の派遣

### 中心市街地魅力発掘・創造支援事業費補助金 10.0億円(新規)

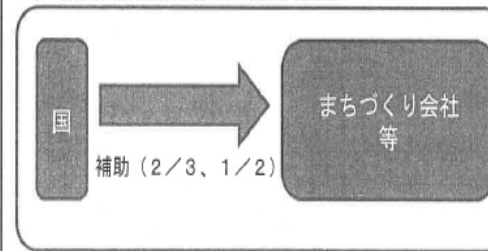
商務流通保安グループ中心市街地活性化室  
03-3501-3754  
中小企業庁 商業課  
03-3501-1929

#### 事業の内容

##### 事業の概要・目的

- 中心市街地活性化法に基づき内閣総理大臣の認定を受けた市町村において、まちづくり会社等が実施する取組を支援します。
- 具体的には、まちの魅力を高めるための事業化調査、先導的・実証的な取組及び専門人材の派遣に対し、重点的支援を行うことにより、地域経済の活性化を促進し、ひいては生活者が安心して暮らすために不可欠な活力ある商機能を維持し、市町村が目指す「コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」を推進します。

##### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



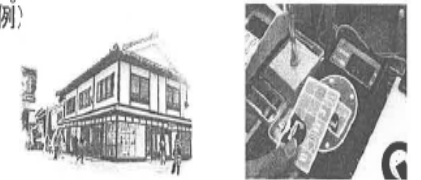
#### 事業イメージ

##### まちの魅力掘り起こし(事業化調査)

- 生活者にとって快適な商機能の在り方調査、地域産品の魅力・競争力分析等による地域の個性の再発見、それを基礎とした新規性の強い事業化調査等を支援します。

##### 先導的・実証的な取組

- 事業化調査で得られたまちの魅力を高めるアイデアにつき、その実現可能性を探るために行う先導的で収益性の低い実証的な取組を支援します。(例)



統一的な景観を有する  
商空間モデル構築等

ICカードを活用した  
電子マネーサービスのモデル  
事業

##### 専門人材の派遣

- まちづくり事業に専門的な知見を有する人材の招聘等に対し支援します。

などの取り組みを支援します。

各地の商店街では、魅力ある独自性を打ち出せるような取組が求められている時代になっています。ソフト事業として活用が期待されます。

## 「中小企業にも明るさ」

北野湘南

中小企業庁、商工中金、日本商工会議所などの最近の「中小企業景況調査」によると業況判断DI(良い-悪い)は、ここへ来て改善傾向が目立つようになっている。アベノミクスによる経済効果は、株価や為替市場などの限定的なものとの見方もあるが中小企業にまで春風を呼びつつあることは間違いないようだ。

中小企業庁の1~3月の中小企業景況調査によると全産業の業況判断は前期比で4.3ポイントの改善となった。円安の効果から輸出のウエイトの高い輸送用機器、電気・情報通信機器・電子部品などが改善された。その一方、原材料の多くを輸入に頼る食品などは悪化した。非製造業は小売、建設業などで改善されている。商工中金の月次景況調査のDIは、全産業で3.7ポイント改善の49.7と、50を僅かに下回る水準まで回復した。DIが50を超えると「景気が良い」とする企業が「悪い」とする企業を上回ることになるが、その寸前まで回復していることになる。また、日商の早期景気観測(LOB0)も前月比6.7ポイントと大幅な改善となっている。

この他、全国中小企業団体中央会、日本政策金融公庫の中小企業景況調査も改善となっている。中小企業の景況が改善されるようになったのは、3ヶ月前からで安倍内閣の発足と足並みを揃えるようにして改善が進んでいることになる。当初は「株価の上昇、円安により明るさが増してきた」といったムード的な色彩も濃かったが、最近の調査では「景気回復の強い期待から企業や消費者のマインドの改善が進み生産活動や個人消費に持ち直しの動きが出てい

る」(日商LOB0)。「高級品を中心に個人消費の回復が感じられる」(小売業)といったように景気回復を肌で感じる中小企業も増えているようだ。

先行きについても日商LOB0は、更に改善の動きが続くとしている。また、3月調査の日銀短観で中堅、中小企業非製造業は前回(12月)より改善されたものの製造業は悪化となり、大企業製造業と明暗を分けた。だが、4~6月期の見通しでは改善の見込みとなっており、中小企業製造業も回復する。3月末で中小企業に対する金融の特例法が期限切れとなったことから「中小企業の倒産が急増する」可能性が指摘されていた。しかし、政府・自民党は、この特例法に代わる中小企業支援策を決定していた。さらに政府系中小企業金融機関である日本政策金融公庫、商工中金の貸出し枠を大幅に拡大するなど金融面からの下支え策も講じている。この政策的な金融支援は、中小企業の経営を安定させるだけでなく、先行きへの安心感を与えた。この結果、中小企業の倒産は殆ど増えていない。

アベノミクスにより日本経済の先行きに明るさが増し、中小企業にまで及んできたことも事実であろう。その一方、安倍内閣の一連の地道な中小企業支援策が「心配されていた中小企業の大量倒産を防ぎ、最近の景況改善に繋がっている」(民間信用調査機関)。ガソリン価格は、上昇を続け小麦の価格も4月から9.7%引き上げられた。このため、原材料やエネルギーコストの上昇を各に転嫁できず苦しむ企業も少なくない。「株高や円安は零細企業には無縁」と厳しい環境から抜け出せない中小企業も多い。しかし、景気が着実に回復に向っていることから、こうした中小・零細企業の業況もこれから好転するのは確実だ。